

9

『資本論』と現代資本主義

大月書店

〈執筆者紹介〉

横山 正彦	東京大学
種瀬 茂	一橋大学
川上 正道	東京経済大学
鶴田 満彦	中央大学
古川 哲	法政大学
池上 悅	京都大学
関恒義	一橋大学

現代人の科学 第9巻
『資本論』と現代資本主義

1976年1月12日第1刷発行
1976年7月31日第3刷発行

定価は函に表示
してあります

編 著 ◎ 日 本 科 学 者 会 議
発 行 者 小 林 直 衛
印 刷 所 三 晃 印 刷 株 式 会 社
製 本 所 粉 田 中 製 本 所
発 行 所 株 式 会 社 大 月 書 店

東京都文京区本郷2-11-9
電話(営業) (813) 4651
(編集) (814) 2931
振替 東京 3-16387

落丁・乱丁本はお取替いたします

講座=現代人の科学 9

『資本論』と現代資本主義

日本科学者会議編

横山正彦／種瀬 茂

川上正道／鶴田満彦

古川 哲／池上 淳

大月書店

裝
幀

忠
賀
紀
子

目 次

マルクス主義経済学の基本性格

横山 正彦

一 マルクス主義経済学の科学的・革命的性格	10
1 マルクス主義経済学の意義	10
2 マルクス主義経済学の革命的性格	14
二 マルクス主義経済学の対象	16
三 マルクス主義経済学の方法	18
四 マルクス主義経済学の現代における課題	20

価値・價格論

種瀬 茂

一 価値論の意義	1
1 はしがき	1

資本主義的生産関係	二七
商品生産社会の特質	三〇
価値・剩余価値	三四
一 生産価格論の意義	一
1 本質から現象への上向	一
2 剩余価値の利潤への転化	二
3 利潤の平均利潤への転化、価値の生産価格への転化	三
4 生産価格の形成機構	四
二 独占価格・独占利潤	九
1 資本の集積・集中と独占	九
2 独占のもとでの競争と独占価格	一〇
3 独占価格形成の機構	一一
4 独占利潤とその源泉	一二
再生産と国民所得	一三
はじめに	一四
一 再生産表式の意義と内容	一五
1 再生産表式の意義	一六
川上 正道	一七

2 再生産表式の内容	七八
資本の循環形態	单纯再生産	拡大再生産
二一 再生産表式をめぐる論争点	七八
1 再生産表式の位置づけをめぐる論争点	七八
2 再生産表式の内容についての論争点	七八
三 再生産と国民所得	八三
1 一般的考察	八三
2 拡大再生産表式と国民所得	八四
3 生産的労働とサービスの問題	八五
四 再生産表式・国民所得統計と現代資本主義分析	八六
1 地価騰貴と再生産	八六
2 インフレ・不況と再生産	九〇
『帝国主義論』と現代	一〇〇
はじめに	一〇八
一 『帝国主義論』の成立	一〇八
1 修正主義論争	一〇九
2 第一次世界大戦と第二次イギリスショナルの崩壊	一一〇

鶴田 满彦

3	『帝国主義論』刊行の経緯	一四
一	『帝国主義論』の構成とその主要内容	一五
1	『帝国主義論』の構成	一七
2	帝国主義の五つの基本的標識	一三
3	帝国主義の段階としての特質	一六
三	『帝国主義論』と現代	一六
1	『帝国主義論』の歴史的意義	一四
2	『帝国主義論』の現代的諸問題	一四
資本主義の全般的危機と世界経済		
古川 哲		
一	全般的危機の本質と根本的性格	一〇
1	資本主義の全般的危機、その二つの段階区分	一〇
2	帝国主義段階と全般的危機の開始（I）	一一
3	帝国主義段階と全般的危機の開始（II）	一二
4	帝国主義段階と全般的危機の開始（III）	一二
5	独占のもとでの矛盾の解決形態の変化	一九
一	全般的危機の具体的展開とその第一段階	二二
1	第一次大戦と世界資本主義の構造的不均衡化	二三
	一六	

2 経済循環と危機の深化との関係	一〇三
3 危機の経済法則的把握の意味	一〇五
4 第一次大戦の諸結果と世界経済のあらたな矛盾	一〇七
5 第一次大戦後の危機の第一段階と世界経済	一〇九
6 相対的安定期の経済構造	一一〇
7 一九二九年恐慌と相対的安定の崩壊	一一一
8 大戦間期の歴史的位置づけ	一一三
三 全般的危機の第二段階	
1 戦後段階の根本的特質	一一四
2 IMF体制と恒常的国家独占資本主義	一一七
3 冷戦体制と「高度成長」	一二〇
4 冷戦体制下の「高度成長」の矛盾	一二一
5 「高度成長」の解体過程への転換	一二三
6 現段階の世界史的地位	一二五
國家独占資本主義における貧困化問題	
一 資本蓄積の一般法則と歴史的傾向	一二六
1 資本の蓄積と貧困化	一二八

池上 悅

二 現代資本主義の貧困化論題	一七三
1 はじめに——日本社会における生存競争のはげしさ	一六九
2 欲望問題と価値以下説の展開	一六八
3 生産と消費の共同的条件の独占と貧困化問題	一〇三
三 労働力価値の低下と生計費の上昇	二二三
1 「教育貧乏、福祉貧乏」の基本構造	二二二
2 労働能力の「部分化」と「流動化	二二七
四 金融資本の資本蓄積方式と公務労働	二三一
1 管理業務の拡大と労働者階級	二三一
2 「社会資本」の蓄積と貧困化	二三三

あとがき

閔 恒義

マルクス主義経済学の基本性格

横山正彦

一 マルクス主義経済学の科学的・革命的性格

1 マルクス主義経済学の意義

人類の歴史において、社会主義がたんなる空想でなく、実際にこの地球上に実現されるようになったのは、じつに、マルクス主義の革命学説によつて組織され、指導された、労働者・農民・勤労人民大衆の不屈の闘争の成果であつた。そしてその場合、全体の闘争を指導したのは、つねに、労働者階級の前衛部隊として、階級意識をかたく保持した部隊として、經濟・政治・社会の發展法則の、また階級闘争の法則の知識によつて武装された、つまり、マルクス主義によつて武装された党であつた。

マルクス主義は、プロレタリアート解放の諸条件にかんする、マルクス (Karl Marx 1818-1883) の学説の体系である。この革命的なマルクス主義の基本理念あるいは世界觀は、すでに一八四八年二月初めに発表された、マルクスとエンゲルス (Friedrich Engels 1820-1895) の共同労作『共産党宣言』のなかに、明確にうちだされている。

マルクス主義を科学的社会主義の学説体系にしている大きな柱は、科学的な歴史觀としての唯物史觀であるいは史的唯物論と、資本主義生産の秘密の科学的暴露である剩余価値の理論との二つである。このこと

は、エンゲルスが、『反デューリング論』の「序説」の第一章「総論」の終わりの個所で、また一八八三年三月一七日、ロンドンのハイゲート墓地での「マルクス葬送の辞」のなかで、確認している。

生産諸力の発達の結果が、どのようにして、ある経済制度を他のよりいつそう前進した経済制度へと発展させるのか。封建制度から資本主義がどのようにして成長し、発展してきたのか。資本主義から社会主義への転化はどうして必然的なのか。——マルクスの経済学は、このことを、最高度の科学的厳密さをもつて論証し、唯物史観との密接不可分の関係を示している。また剩余価値の理論が、マルクスの経済学の「土台石」(レーニン「マルクス主義の三つの源泉と三つの構成部分」、一九一三年。国民文庫、新版『マルクス・エンゲルス・マルクス主義』1、八二ページ)となっていることは、あらためていうまでもないであろう。

マルクス主義の体系は、哲学と経済学と社会主義学説の三つの部分によつて構成されているが、そのうち、経済学こそが、マルクス主義の「主要内容」であり、「マルクスの理論のもつとも深い、全面的な、そして細部にわたつての確証であり、適用であるもの」(レーニン「カール・マルクス」、一九一四年。国民文庫、新版『マルクス・エンゲルス・マルクス主義』1、二七ページ)となつてゐる。その意味において、私はマルクス主義経済学という用語を使つてゐる。また、ただマルクス経済学と言つたときにも、けつしてマルクス個人の経済学だけを意味しているわけではない。エンゲルスやレーニン(Vladimir Illich Lenin 1870-1924)の経済学はもちろんのこと、レーニン以後のマルクス主義と社会主義の発展の実績のうわに積み重ねられた経済理論あるいは学説の研究業績をもくめて、マルクス経済学と呼称している。したがつて、マルクス主義経済学とマルクス経済学とは、まったくの同義語であり、同内容である、ということになる。

マルクスの経済学は、『資本論』第一巻を中心として、生前刊行の『経済学批判』(一八五九年)のほか、

死後刊行の『資本論』第二巻（一八八五年）、第三巻（一八九四年）、第四巻にあたる『剩余価値理論史』（一九五六—六二年）、『経済学批判要綱』（一九三九年）、また、『資本論』仕上げのための一八六一一六三年の膨大な準備ノート（ロシア語訳だけ一九七三一七四年に刊行され、ドイツ語原文は未公刊）などの諸著作によつて構成されている。しかし、これらのは、たがいに独立の著作ではなく、マルクスが「近代社会の経済の運動法則を暴露すること」（『資本論』第一巻、初版まえがき）を究極目的とした体系的著作の各部分であつて、マルクスの経済学の中心は、あくまでも『資本論』そのものにあることは、いうまでもない。

今日、大学では、マルクス主義経済学と近代経済学とが、外見的には一応平和な共存をつづけているようであつても、一歩立ち入つてみれば、それは、隠然とした、あるいは公然とした、対立と抗争の状況のなかにあることは否定できまい。そしてそれが、今日の日本資本主義経済とブルジョワ社会における、労資の激しい階級対立の、理論戦線・イデオロギー戦線における反映であり、表現であることを、忘れてはならない。近代経済学の教授のなかには、マルクス主義経済学を目して、それはひとつ「主義」の宣伝用経済学であつて、學問的なものとはどうてい言えない、などと講壇から「放言」しているということを耳にしたことさえある。

マルクス主義経済学にたいする攻撃的批判は、一九世紀の後半以来今日にいたるまで、文字どおり手をかえ品をかえ、やむことなくつけられてゐる。いまもしその具体的事例をまとめて示すとしたら、驚くべき紙面を取ることになるであろう。

だがしかし、マルクス経済学、すなわちマルクス主義経済学の理論あるいは学説は、日本においても、世界においても、いよいよますます、その内実において、文字どおり着実な發展を遂げてゐる。そして、

最近の近代経済学者のうちには、自分たちの経済学の「危機」を強く意識するとともに、近代経済学とマルクス主義経済学との理論上あるいは学説上の「接近」を、あたかも事実であるかのように強調している者が、けつして珍しくなくなつてきている。この欺瞞には、よくよく注意しなければならない。

実際、資本主義国で、学界全体として、マルクス主義経済学の研究が日本のように盛んにおこなわれてゐる国は、ほかのどこにもない。このことを思うとき、私は、第二次世界大戦における日本帝国主義の敗北にいたるまで、わが国ではいかに、思想・学問研究・表現などの自由が抑圧されていたか、「暗い谷間」が終わって、敗戦後、今日にいたるまでの研究の進展の目ざましさは、それらの自由の確保によってこそ達成されたものであることを、つくづく思わないではいられない。

ところで、私は、この二つの経済学の基本性格のもつとも根本的な相違点を、つねづねつぎのように対照させている。

マルクス主義経済学は、生産手段の私的所有を基礎とする資本主義という経済制度あるいは資本家企業のメカニズムと、その発展を、まず事実にもとづいて客観的に分析し、つぎにその制度あるいは企業のうちにはらまれている矛盾と、その拡大の契機をとらえ、けつきよく、その否定の、つまり、それが止揚される必然と必要を明らかにする。このような研究方法あるいは研究態度の必要と要求は、無産労働者階級にとっては、またその立場に立つ研究者にとっては、搾取と収奪の生きた体験からして、それにたいする闘争の一部として生じてきている。労働者階級、そしてその理論あるいは学説の代表者にとっては、資本主義という経済制度あるいは資本家企業が維持され、存続していくことはなんの利益にもならないからこそ、このような研究方法なり、研究態度をとることができるのである。その理論的基礎は、労働価値

説である。

これに反して、近代経済学は、資本主義という経済制度あるいは資本家企業をどのようにしてコントロールし、あるいはマネジしていくかという必要と要求から発展してきている。近代経済学にとっては、究極的には、資本主義という経済制度あるいは資本家企業の矛盾を修正し、それを永続させていくための理論あるいは学説を発見し提供することが、研究の目標であり、したがって、それは、本質的に資本家階級リーブルジョワジーのための経済学である。資本家階級、そしてその理論のあるいは学説的代弁者にとっては、資本主義という経済制度あるいは資本家企業が維持され、存続していくことが利益であるからこそ、このような研究方法あるいは研究態度をとるようになつてきているのである。その理論的基礎は、効用価値説にある。

2 マルクス主義経済学の革命的性格

『資本論』は、たしかに、人類の歴史に一時期を画した著作といふことができる。『資本論』は、その刊行の日（一八六七年九月一四日）から今日にいたるまで、すでに百年余という長いあいだ、大衆をとらえて物質的な力となってきたマルクス主義の革命学説の源泉として、労働者階級のもつとも強力な闘争の武器のひとつとなっている。世界の労働者階級の闘士たちは、『資本論』のなかに、労働者階級のかがやかしい闘争の実践的経験の総括と一般化、つまり理論化を見いだしている。

『資本論』の前駆的著作である『経済学批判』が出版されたとき、エンゲルスはその書評のなかで、「ブ

ロレタリアート党の全理論的視座は経済学の研究から生まれた」（「ダス・フォルク」紙、一八五九年八月六日号。国民文庫、新訳『経済学批判』、二二五五ページ）と書いている。マルクスの経済学がなかつたならば、労働者階級の前衛党も、二〇世紀の社会主義革命も存在しなかつたであろう、と言つても言いすぎではないであります。一九世紀の人物で、二〇世紀の歴史の形成に、マルクスほど決定的な筋書きをあたえた者はいなかつた、と言つてよいであろう。

マルクスは、資本主義経済の解剖を、この経済の細胞である商品からはじめて、ついに世界市場の成立にいたるまでの過程を、そして世界恐慌の爆発とその反復によつて、資本の「絶滅」あるいは「転覆」にまで立ちいたる筋道を、論理的に説明している。

実際マルクスは、ダーウィン（Charles Robert Darwin 1809-1882）が生物の進化の法則を発見したのと同じように、人間社会の歴史について進化の法則を発見した。資本主義から社会主義への移行の必然性、つまり、移行の客観的および主体的な条件と前提が、資本主義経済の発展のうちにいやおうなしに成熟していくことを、明らかにしている。マルクスはそれを、みずから「傾向的結論」（一八六七年二月七日付エンゲルスあての手紙。国民文庫、『資本論書簡』2、一〇〇ページ）とよんでいる。

資本主義経済の科学的分析の結果としてのこの傾向的結論がなかつたならば、どうして今日、われわれは社会主義の理論と実践について、語ることができなくなつていただろうか。